



平成28年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成28年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛

定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

TEL 03-3551-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,927	6.6	22,389	6.8	10,621	4.9	10,739	4.7	8,016	4.9
27年3月期	23,374	0.1	20,960	1.5	10,120	12.6	10,256	12.7	7,640	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.34		17.7	1.3	42.6
27年3月期	21.91		17.2	1.3	43.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 百万円 27年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	799,995	43,786	5.5	129.46	435.9
27年3月期	867,769	46,632	5.4	133.91	441.5

(参考) 自己資本 28年3月期 43,786百万円 27年3月期 46,632百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	20,486	206	12,952	47,829
27年3月期	13,606	329	23,065	40,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期		0.00		23.00	23.00	4,004	52.5	9.1
28年3月期		6.00		6.00	12.00	4,088	51.4	9.1

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当8円00銭

上記の平成28年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成28年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

平成29年3月期の配当予想は、後述の「3.平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、

「配当性向50%かつDOE(純資産配当率)4%」を下限とした配当の実施をを基本方針としております。

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年第1四半期末までの配当金は、当該株式分割前の配当金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	338,732,665 株	27年3月期	352,225,308 株
期末自己株式数	28年3月期	500,000 株	27年3月期	4,000,000 株
期中平均株式数	28年3月期	343,429,196 株	27年3月期	348,754,494 株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年4月25日(月)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。
機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(持分法損益等)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券及びデリバティブ取引の状況)	31
(税効果会計関係)	36
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	41
(2) 預り資産明細	41
(3) 自己資本規制比率	41
(4) 損益計算書四半期推移	42
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の株式相場は、期初こそ日経平均株価が上昇したものの、期中から期末にかけて乱高下する波乱の展開となりました。

期初の日経平均株価は19,000円台で始まり、5月の連休明けには20,000円の大台越え、6月にはITバブル時の高値を超えて21,000円を窺うなど、18年半ぶりの高値をつけるまで上昇しました。120円台の円安、旺盛な外国人買い、企業業績の過去最高水準などを背景に、東証1部売買代金一日平均も3兆円に迫るなど活況を呈しましたが、6月にピークをつけた上海総合株価指数が急落に転じると、7月以降は中国の景気減速懸念にとらわれるようになり、8月のお盆明けからは上海版ブラックマンデーをきっかけに世界同時株安局面となりました。日経平均株価は9月には16,000円台まで下落しましたが、11月の郵政3社IPOへの関心は高く、新規資金の流入もあって12月には再び20,000円台を伺うまで上昇しました。しかしながら1月にはいると一転急落、1月下旬には日銀がマイナス金利策を発表しましたが、かえって円高が加速し、消費や輸出に関する経済指標の弱さから景気の停滞感が強まり、2月には14,000円台まで下落しました。その後は若干持ち直したものの日経平均株価は16,000円台後半で期末を迎えました。

波乱の相場展開を受け、個人投資家の投資スタンスも徐々に慎重となり、当期の1日当たり個人株式売買金額は1兆1,234億円と、前年度の1兆1,567億円から2.9%の減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当期末時点の証券口座数は100万口座の大台を超えて1,002,268口座（前期末920,998口座）となり、信用口座数は127,290口座（前期末113,528口座）と順調に増加しました。株式個人売買代金の当社シェアは当期も順調に上昇し、第4四半期には11.3%と四半期ベースで過去最高を記録、当期累計ベースでも当社初の10%超となる過去最高の10.4%となりました。これらの結果、当期の純営業収益は前期比6.8%増の22,389百万円と過去最高を記録、経常利益は前期比4.7%増の10,739百万円、当期純利益は前期比4.9%増の8,016百万円となり、相場環境の悪化にもかかわらず増収増益を確保いたしました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・自己株式250万株の取得（4月）
- ・高速ビックデータ処理で急動意銘柄が発見可能となる予想売買高急増ランキングをリリース（5月）
- ・未成年証券総合口座の受付開始（6月）
- ・1：2の割合による株式分割を実施（7月）
- ・「JPX 日経インデックス400」構成銘柄への採用（8月）
- ・動画サイト「kabu.studio®（カブスタジオ）」を全面リニューアル（8月）
- ・東京証券取引所がリリースした「Arrowhead2」にともない約定処理を高速化（9月）
- ・NISA口座用の発注基盤をRAIDENに移行（9月）
- ・株スクール（投資勉強会）の沖縄開催（9月）
- ・現物株式手数料改定（少額約定金額帯の手数料引き下げ）を実施（11月）
- ・当社初の間配当を実施（12月）
- ・スマートフォン対応等、ワンコイン積立®を「プレミアム積立®」として全面リニューアル（12月）
- ・当社イメージキャラクター稲垣吾郎さんを起用した新TV-CMのオンエア開始（1月）
- ・銀行代理業での「住宅ローン」取扱を開始（1月）
- ・当期からの3ヵ年度の総還元性向の目標を平均100%とし、自己株式499万株を取得（1月）
- ・「kabu.com Fintech-Lab」の設立及びカンファレンスの開催（3月）
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とソフトウェア開発委託契約を締結（3月）
- ・オンライン金融取引専用ウイルス対策ソフト「Rapport」を無料配布（3月）
- ・証券口座数100万口座を達成（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

[委託手数料]

当期の委託手数料は9,977百万円と前期比4.8%の増加となりました。当期の1日当たり株式個人売買代金が前期比2.9%減少の1兆1,234億円となる中、当社の株式個人委託売買代金における取引シェアは10.4%と年度ベースで過去最高を記録し、株式委託手数料は8,135百万円（前期比1.7%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,464百万円（前期比11.6%増加）となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は356百万円と前期比21.3%増加となりました。このうち、株式の募集等の取扱い手数料71百万円（前期比454.2%増）、投資信託の募集の取扱い手数料284百万円（前期比1.3%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

当期のその他の受入手数料は1,876百万円と前期比7.9%増加となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入590百万円（前期比15.8%増加）、投資信託の代行手数料660百万円（前期比7.7%増加）、有料情報サービスによる手数料収入16百万円（前期比10.7%減少）となりました。

受入手数料の商品別の構成比は下表のとおりです。

株式個人委託売買代金における取引シェアの増加に伴い株式委託手数料が増加し、株価変動性の上昇に伴い先物・オプションやCFDの取引が好調であったことから、株式委託手数料の比率は前期から低下し、先物・オプションやその他の委託手数料の比率は上昇しました。郵政IPOに係る手数料の計上により募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は増加し比率が上昇、また、募集の取扱い手数料と代行手数料を合わせた投資信託関連収益は過去最高を記録しました。

決算期	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	11,340	84.9	9,522	82.4	9,977	81.7
（内、株式）	9,493	71.0	7,998	69.2	8,135	66.6
（内、先物・オプション）	1,516	11.4	1,311	11.3	1,464	12.0
（内、取引所FX）	185	1.4	10	0.1	0	0.0
（内、その他）	144	1.1	202	1.8	377	3.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	352	2.6	293	2.5	356	2.9
（内、投資信託）	345	2.6	280	2.4	284	2.3
その他の受入手数料	1,670	12.5	1,739	15.1	1,876	15.4
（内、店頭FX）	597	4.5	509	4.4	590	4.8
（内、投資信託代行手数料）	539	4.0	613	5.3	660	5.4
（内、有料情報サービス）	25	0.2	18	0.2	16	0.1
受入手数料合計	13,362	100.0	11,555	100.0	12,210	100.0

② トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当期のトレーディング損益は、1,347百万円と前期比32.6%の増加となり、前期に続き過去最高を更新しました。FX市場が活発化したことを受け、取引高が増加したことや収益率が改善したことに加え、株式会社じぶん銀行とのホワイトラベル取引も寄与し、シストレFXに係るトレーディング損益が好調となりました。

③ 金融収支

当期の金融収益は11,370百万円（前期比5.3%増加）、金融費用は2,538百万円（前期比5.1%増加）となり、差引の金融収支は8,832百万円（前期比5.3%増加）となりました。

当期末の信用取引買建残高は1,603億円と前期末比16.9%減少となり、二市場信用取引買建残高シェアは6.20%と前期から低下となりました。年度末こそ信用取引買建残高が減少したものの、期中は残高が堅調に推移していたことから、金融収支は年度ベースで8,832百万円となり、前期に続き過去最高を更新しました。

決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
金融収益（百万円）	9,361	10,802	11,370
金融費用（百万円）	2,061	2,414	2,538
金融収支（百万円）	7,299	8,388	8,832
金融収支率（%）	454.1	447.4	448.0
純営業収益（百万円）	21,286	20,960	22,389
純営業収益に占める金融収支比率（%）	34.3	40.0	39.4
信用取引買建期末残高（百万円）	183,317	192,982	160,344
二市場信用取引買建期末残高（百万円）	3,127,735	3,038,014	2,678,977
二市場信用買建期末残高シェア（%）	5.87	6.35	6.20
金融収支／信用買建平残比率（%）	4.5	4.5	5.0

（注）信用取引買建平残とは、信用取引買建残高の前期末残高と当期末残高を単純平均した値です。

④ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、11,768百万円と前期比8.6%増加となりました。主な内訳は、取引関係費5,908百万円（前期比7.4%増加）、不動産関係費1,738百万円（前期比8.0%増加）、人件費1,166百万円（前期比0.6%増加）、事務費919百万円（前期比12.6%増加）、減価償却費1,190百万円（前期比7.6%減少）、貸倒引当金繰入額133百万円です。

デリバティブ取引の増加口座開設好調により変動費が増加したことに加え、マーケット急落等による貸倒引当金の繰入もあったことで、販売費・一般管理費は前期比8.6%の増加となりました。

受入手数料収入が前期比で5.7%の増加となり、システム関連費が抑制されたことで、当期の「受入手数料／システム関連費率」は317.2%と前期と比べ改善となりました。一方で、販売費・一般管理費が増加したことで、「受入手数料／販売費・一般管理費率」は103.8%と前期と比べ低下しました。

決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
受入手数料（百万円）	13,362	11,555	12,210
販売費・一般管理費（百万円）	9,707	10,839	11,768
（内、システム関連費）（百万円）（注）	3,454	3,716	3,848
受入手数料／販売費・一般管理費率（%）	137.7	106.6	103.8
受入手数料／システム関連費率（%）（注）	386.8	310.9	317.2

（注）システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、受取配当金118百万円、投資事業組合運用益22百万円等により156百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損失8百万円、支払手数料19百万円、過誤訂正差損金7百万円等により38百万円となり、差引で118百万円の利益となっております。

⑥ 特別損益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益により1,619百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより307百万円となり、差引で1,312百万円の利益となっております。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が24,927百万円（前期比6.6%増加）、純営業収益が22,389百万円（前期比6.8%増加）、営業利益が10,621百万円（前期比4.9%増加）、経常利益が10,739百万円（前期比4.7%増加）、税引前当期純利益が12,051百万円（前期比6.9%増）、当期純利益が8,016百万円（前期比4.9%増加）となり、営業収益、純営業収益、税引前当期純利益は過去最高を記録しました。

当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。自社株買いや当社初となる中間配当の実施など積極的な株主還元を行い徐々に改善してきているものの、後半の市場の失速もあり、当期のROEは17.7%と当社が目標としている20%を下回りました。引き続き、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
当期純利益（百万円）	6,629	7,640	8,016
期末純資産額（百万円）	42,240	46,632	43,786
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	17.0	17.2	17.7

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表に関する事項

（資産）

当期末の総資産は799,995百万円となり、前期末比67,773百万円の減少となりました。これは主に、預託金の減少67,225百万円、信用取引資産の減少16,159百万円によるものです。流動資産は790,860百万円と前期末比66,428百万円の減少となりました。

（負債）

当期末の負債は756,209百万円となり、前期末比64,927百万円の減少となりました。これは主に、信用取引負債の減少17,835百万円、預り金の減少48,913百万円によるものです。流動負債は751,841百万円と前期末比44,490百万円の減少となりました。

（純資産）

当期末の純資産は43,786百万円となり、前期末比2,846百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加8,016百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少6,063百万円、自己株式の取得3,888百万円、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少910百万円によるものです。

② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が20,486百万円、投資活動による収入（資金の増加）が206百万円、財務活動による支出（資金の減少）が12,952百万円となった結果、当期末の資金の残高は47,829百万円となり、前期末比7,713百万円の増加となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は20,486百万円（前期は13,606百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益12,051百万円（前期は11,269百万円）を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少による収入67,702百万円（前期は128,801百万円の支出）があった一方、短期差入保証金の増加による支出5,887百万円（前期は14,019百万円の支出）、預り金の減少による支出48,913百万円（前期は82,628百万円の収入）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の増加は206百万円（前期は329百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入1,688百万円があった一方、器具備品等の有形固定資産の取得による支出385百万円（前期は263百万円の支出）及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,120百万円（前期は1,093百万円の支出）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は12,952百万円（前期は23,065百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の純減少による支出3,000百万円（前期は21,000百万円の支出）、配当金の支払による支出6,063百万円（前期は3,170百万円の支出）、自己株式の取得による支出3,888百万円（前期は884百万円の支出）があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値最大化のためには、自己資本に対する利益率の向上と積極的な株主還元がその基盤になると考え、利益率につきましてはROE（自己資本当期純利益率）20%以上を経営目標としております。

株主への利益還元につきましては、業容に応じた強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自社株買いを合わせた「総還元性向」を重視、平成28年3月期（当期）から平成30年3月期につきましては、当該3ヵ年度の平均総還元性向の目標を100%としております。配当につきましては、従来、期末配当の年1回としてまいりましたが、株式取扱いシェアや預り資産増加などにより当社の経営基盤が強化されてきていることを踏まえ、当期より中間配当を開始、年2回の配当といたしました。中間配当と期末配当を合わせた年間配当は「配当性向50%かつDOE（純資産配当率）4%」を下限とし、自社株買いについては、決算の進捗に加え当社株式の市場価格、流動性、個人株主数などの状況を総合的に勘案し機動的に実施していく方針としております。

以上の方針に則り、当期は1株当たり6.0円の間中間配当を実施、期末配当予想6.0円とあわせ年間配当12.0円（配当性向51.4%、DOE9.1%）を予定しておりますが、正式な配当額は平成28年5月開催予定の当社取締役会の決議により決定されます。また、平成27年4月及び平成28年1月の取締役会決議に基づき合計38億円の自社株買いを実施しており、当期の総還元性向は99.5%となる予定です。

なお、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。

当期のROEは17.7%と、依然として経営目標の20%を下回っております。収益力の増強、経営効率の向上に加え、配当と自己株式の取得による積極的な株主還元を維持、資本効率を一層高めることにより目標達成を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」といいます。）において、MUFGグループのリテール分野におけるネット金融商品取引事業の抜本的強化と総合ネット金融サービスの拡充を図るべく、平成19年6月にMUFGの連結子会社となりました。更に、MUFGグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化を目的に、平成27年4月1日をもって、株式会社三菱東京UFJ銀行から三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に当社株式の一部が譲渡された結果、当社は三菱UFJ証券ホールディングスの連結子会社にもなりました。

当社は、三菱UFJ証券ホールディングスの子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社や三菱東京UFJ銀行を始めとするMUFGグループ各社との「グループ顧客基盤の活用」、「グループ内での商品・サービスの相互提供」、「当社コンピューターシステムを活用した新ビジネス展開」等により、MUFGグループの証券戦略におけるネットリテールビジネスの中核会社として、国内資本市場におけるプレゼンスの向上を図るとともに、収益力を拡大・多様化することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。今後、MUFGグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保を重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先からの顧客情報漏洩等、情報セキュリティに関する事故が発生することがあります。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、安全かつ迅速な復旧を行うための社内態勢の整備及び役職員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止・対応を重要な経営課題と認識し、システム障害の未然防止や万が一障害が発生した場合の復旧時間短縮のための管理態勢の構築、マルウェア感染やDDoS攻撃などのサイバー攻撃に対するお客様・業務・システム等への影響を最小限にとどめるための対応方針の策定など、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかしながら、何らかの不測要因により、大規模なコンピューターシステム障害が発生した場合においては、当社の取扱う商品の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生による損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、国内金融取引所に上場する「株式（現物、信用）」、「先物・オプション」、「ETF・REIT」の注文の取次時間が原則5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

④ 大規模災害や電力不足について

当社は、コンピューターシステムの長期停止時に加え、大規模災害（地震、パンデミック等）発生時や電力不足などに起因する長時間停電時などに対応する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の整備・拡充に努め、事業継続に関する国際規格に則ったマネジメントシステムの構築、システムセンターを長時間稼働可能な自家発電設備のある施設に設置、システムセンターでの緊急時本社機能業務遂行インフラの構築、福岡システムセンターでの災害時サイトの構築などを行っております。しかしながら、大規模災害の規模、電力不足に伴う停電時間などが、これら施策に伴い可能となっている当社の災害時対応能力の限界を超えた場合などには、当社業務又はサービス提供の長時間停止を余儀なくされ、またその規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

⑤ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、当期において、株式委託手数料及び株式信用取引貸付金を主な収益源とする金融収支が当社の純営業収益全体の75.8%を占めております。平成28年3月に三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とソフトウェア開発委託契約を締結し、MUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな収益源の構築を目指しておりますが、株式市況低迷等によりオンラインを通じた個人株式売買代金や信用取引建玉残高が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 手数料等の競争について

ネット証券業界における委託手数料等各種手数料、店頭外国為替証拠金取引等のスプレッド、信用取引の金利・貸株料など（以上総称して「手数料等」といいます。）の競争が激化した場合など、当社としても手数料等の更なる引下げを含む手数料等体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料等引下げを実施したにも関わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社及び当社の役職員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。そのため当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備及び継続的な役職員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

しかしながら、上記のようにコンプライアンス態勢及び内部管理態勢の強化を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼及び評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成28年3月31日現在で2,658億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引及び外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引金額が増加しております。これらの取引に関し顧客から受入れる担保及び証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の顧客立替金が発生する可能性があります。これらの立替金を十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社は、外国金融機関やその国内子会社を含む金融商品取引業者と株式貸借取引や店頭外国為替証拠金取引のカバー取引を行っております。株式貸借取引につきましては適正な現金担保を授受し、店頭外国為替証拠金取引のカバー取引については毎営業日に清算・決済を実施しておりますが、何らかの理由でこれら金融商品取引業者が経営破綻した場合などには、当社がかかる金融商品取引業者に対し保持する債権額の全てを回収することができない可能性があり、その未回収金額の多寡によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることのないようにする必要があります。

当社の平成28年3月31日現在における自己資本規制比率は435.9%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 金融商品取引に関する法令諸規則の変更について

金融商品取引業を営むにあたっては、有価証券の空売り規制や外国為替証拠金取引のレバレッジ規制など、金融商品取引法及び関連法令に服する義務があります。また、当社は日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各金融商品取引所の諸規則にも服しております。当社の行っている業務に係る法令諸規則の改定により、顧客管理、取引管理等に関する新たな規制が導入され、あるいは現存する規制が一層強化される可能性があり、かかる規制の導入、強化の内容によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(iv) その他の各種法令諸規則の変更について

当社は上記(i)(ii)(iii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社はMUFGの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があります。当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

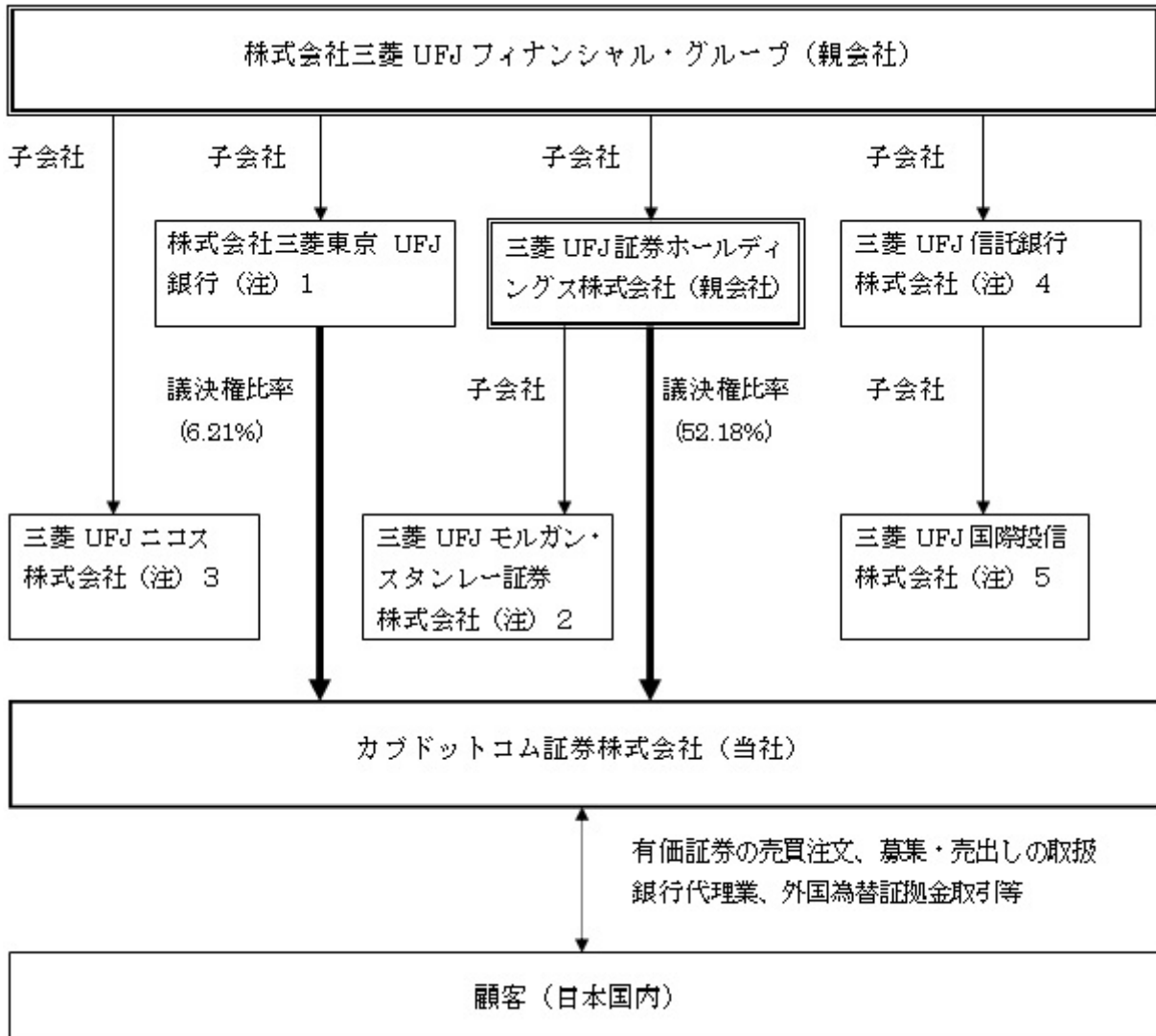
2. 企業集団の状況

当期末現在、当社はMUFG及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の連結子会社であり、両社は当社の「親会社」に該当いたします。

MUFGは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUFGグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUFGグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUFGグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

[事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。
 2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携、債券取引及び株式の貸借取引を行っております。
 3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。
 4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。
 5. 投資信託の販売における取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、金融商品を取り巻く各種規制・制度環境の変化や情報技術の進化・進展、それらによって引き起こされる個人投資家の投資スタイルの変化をチャンスと捉えて、MUFGグループのネット金融戦略における中核的位置を確立・発展させ、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

- ① MUFGグループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② オンライン特性に合致した個人投資家向け商品・サービスの提供に経営資源を集中的に投下、株式やデリバティブなど内外取引所への委託取次型商品、店頭FXなど相対取引型商品、投信や債券などアセット型商品、及びそれら商品に付随する資金決済、情報提供、顧客啓蒙等の各種サービスにおいて当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間が行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、ネット証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務計数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。当期のROEは17.7%と市況回復とともに以前に比べ回復してきているものの、当社が目標としている20%を引き続き下回っております。収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる受入手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「受入手数料／販管費率」並びにオンライン専業証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の受入手数料を生むかの「受入手数料／システム関連費率」を指標として毎月チェックしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、MUFGグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立・発展させ、内製化されたオープンなシステムを基盤として当社の技術力を活かしたビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面では高効率経営の維持及びトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢の高度化をおこなってまいります。

① MUFGグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立・発展

個人向け投資商品の拡充や投資リテラシーの向上、団塊世代の大量退職、マクロ経済環境の変化を反映してのASET分散・グローバル化ニーズの本格化、SNS・動画など基礎技術の大衆化を受けてのサービス購買スタイルの変化等、個人投資家の投資スタイルは大きな転換期を迎えてきています。更に、金融とテクノロジーの融合であるフィンテックの発展、NISA（少額投資非課税制度）の浸透やジュニアNISAの開始、マイナンバー制度の導入、金融一体課税の拡充を含む税制改正に向けた方向性など投資を取り巻く規制・制度環境も大きく変わってきています。このような大きな変革期にあたり、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。このような環境のもと、当社は、MUFGグループのネット金融戦略において「オンライン特性の高い商品を中心に扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

② 金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化への対応

当社は、取引所新システム稼働に伴う取引の高速化、スマートフォンなど新たな取引媒体の進展、システムトレードなど取引手法の高度化、SNS・動画など基礎技術の大衆化を受けてのサービス購買スタイルの変化等、金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化の進展に対応したビジネスを展開してまいります。当社はフロントシステムからバックオフィスシステムまでを自社で開発しておりますが、当社の技術力及び設立時より蓄積してきたノウハウの優位性を梃子に、既存ビジネスの基盤の強化ならびにシステム力を活用したBtoBtoCモデルの推進を含む新たな事業の展開に努めてまいります。

③ 高効率経営の推進

当社は、ネット証券のビジネスモデルの優位性に基づいた高効率経営を推進してまいります。当社の特徴である、自社によるシステム開発及び社員のITリテラシーの向上等による業務効率化を実現した経営体制を維持・継続していくことにより、市況の変動により業績を大きく左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

④ トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

当社の特長であるISO（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制、内部管理、リスク管理、情報システム管理に関する態勢を強化してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているITインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の機能強化などを引き続き進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるISO9001:2008（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2005（情報セキュリティ管理）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

(4) 会社の対処すべき課題

マクロ経済環境の変化と株式市況の好転、規制・制度環境や個人投資家の投資スタイルの変化という大きな転換期を迎え、MUFGグループとしての総合力や当社ならではのIT力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制/品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

① MUFGグループとの業務提携成果の拡充

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とのIPO/PO、債券の取扱いや、同じ証券ユニットとしての対面・非対面の連携、株式会社三菱東京UFJ銀行や株式会社じぶん銀行等との金融商品仲介を通じた口座獲得、両行銀行サービスとの連携施策の展開、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社との海外商品やFXでの連携、グループ各社への当社コンピューターシステムの展開など、MUFGグループ各社との業務提携を進めておりますが、規制・制度面や投資環境・投資家動向の変化をチャンスと捉え、一層のグループ展開の強化とそれらによる営業成果の拡充を図ってまいります。

② 金融商品取引業者としての法令遵守、内部統制及び品質管理態勢の強化

金融商品取引業者に求められるプリンシプルベースを背景とした法令遵守態勢の確立のため、継続して強固なコンプライアンス意識の高揚を図るとともに、MUFGグループ・ベースでの内部統制基盤、情報セキュリティやシステム管理態勢を含むリスク管理態勢基盤の整備・高度化を図ります。また、BCP（事業継続計画）の高度化等により安定したシステム基盤によるサービスの提供、内外規格に準拠した苦情対応プロセスや法令遵守マネジメントシステムを基盤とするコンプライアンスのPDCAサイクルを継続してまいります。

③ 金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化に対応した競争力の追求

金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化の進展とそれに伴う個人投資家の投資スタイルの変貌を迎えておりますが、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とのソフトウェア開発委託契約の締結など、MUFGグループ内外の金融機関等へのシステム基盤の提供、API、金融商品仲介制度を活かしたBtoBtoC事業モデル構築などの新たな業務・サービスの展開を継続してまいります。また、システムトレードやソーシャルトレードなど新たな投資手法への対応、スマートフォン・SNS・動画といった基礎技術の普遍化・浸透を背景とした個人投資家の投資スタイルの変化への対応等を通じ、競合他社への差別優位性を一層図ってまいります。

④ コスト競争力の維持

当社の主たる業務である金融商品取引業は株式等の市況の影響を大きく受けているためコストコントロールは経営上重要な課題です。当社は従来より、経営効率性の指標としてコストカバー率を重視しており、当社の同比率はネット証券業界の中でも高い水準で推移しておりますが、今後も厳格なコストコントロールを通じて、他社比優位なコスト競争力を維持してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準を会計基準として採用しております。I F R S (国際財務報告基準)の適用については、今後の日本でのI F R Sの採用動向や親会社の方針、同業他社の状況、外国人株主比率の推移等を踏まえながら、検討を行ってまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 40,115	47,829
預託金	478,749	411,524
信用取引資産	266,116	249,957
信用取引貸付金	192,982	160,344
信用取引借証券担保金	73,134	89,612
立替金	216	140
顧客への立替金	209	131
その他の立替金	6	8
募集等払込金	850	696
短期差入保証金	66,838	72,725
支払差金勘定	398	776
前払費用	226	218
未収収益	2,125	2,005
その他	1,650	4,986
流動資産計	857,289	790,860
固定資産		
有形固定資産	704	1,002
建物	※1 159	※1 191
器具備品	※1 544	※1 810
無形固定資産	2,840	3,195
ソフトウェア	※2 2,829	※2 3,184
その他	10	10
投資その他の資産	6,936	4,938
投資有価証券	6,202	4,111
長期差入保証金	468	514
長期前払費用	203	152
長期立替金	1,189	940
その他	10	12
貸倒引当金	△1,138	△794
固定資産計	10,480	9,135
資産合計	867,769	799,995

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	155,021	137,185
信用取引借入金	58,883	31,718
信用取引貸証券受入金	96,137	105,466
有価証券担保借入金	81,522	88,703
預り金	271,949	223,035
顧客からの預り金	265,008	219,761
その他の預り金	6,940	3,273
受入保証金	231,157	227,717
受取差金勘定	54	—
短期借入金	43,000	50,000
関係会社短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
未払金	443	946
未払費用	772	808
未払法人税等	2,017	2,250
繰延税金負債	103	228
その他	289	964
流動負債計	796,332	751,841
固定負債		
長期借入金	15,100	2,000
関係会社長期借入金	6,900	—
繰延税金負債	758	13
固定負債計	22,758	2,013
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 2,046	※5 2,354
特別法上の準備金計	2,046	2,354
負債合計	821,137	756,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,104	21,454
利益剰余金合計	24,104	21,454
自己株式	△884	△170
株主資本合計	42,329	40,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,302	3,392
評価・換算差額等合計	4,302	3,392
純資産合計	46,632	43,786
負債・純資産合計	867,769	799,995

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業収益		
受入手数料	11,555	12,210
委託手数料	9,522	9,977
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	293	356
その他の受入手数料	1,739	1,876
トレーディング損益	※1 1,016	※1 1,347
金融収益	※2 10,802	※2 11,370
営業収益計	23,374	24,927
金融費用	※3 2,414	※3 2,538
純営業収益	20,960	22,389
販売費・一般管理費	10,839	11,768
取引関係費	※4 5,500	※4 5,908
人件費	※5 1,159	※5 1,166
不動産関係費	※6 1,610	※6 1,738
事務費	※7 816	※7 919
減価償却費	1,288	1,190
租税公課	264	300
貸倒引当金繰入額	—	133
その他	※8 198	※8 410
営業利益	10,120	10,621
営業外収益	※9 164	※9 156
営業外費用	※10 28	※10 38
経常利益	10,256	10,739
特別利益	1,537	1,619
投資有価証券売却益	1,537	1,619
特別損失	525	307
金融商品取引責任準備金繰入れ	525	307
税引前当期純利益	11,269	12,051
法人税、住民税及び事業税	4,138	4,106
法人税等調整額	△509	△72
法人税等合計	3,628	4,034
当期純利益	7,640	8,016

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	19,633	—	38,743
当期変動額					
剰余金の配当			△3,170		△3,170
当期純利益			7,640		7,640
自己株式の取得				△884	△884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,470	△884	3,586
当期末残高	7,196	11,913	24,104	△884	42,329

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,497	42,240
当期変動額		
剰余金の配当		△3,170
当期純利益		7,640
自己株式の取得		△884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	805
当期変動額合計	805	4,391
当期末残高	4,302	46,632

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	24,104	△884	42,329
当期変動額					
剰余金の配当			△6,063		△6,063
当期純利益			8,016		8,016
自己株式の取得				△3,888	△3,888
自己株式の消却			△4,602	4,602	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,649	714	△1,935
当期末残高	7,196	11,913	21,454	△170	40,394

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,302	46,632
当期変動額		
剰余金の配当		△6,063
当期純利益		8,016
自己株式の取得		△3,888
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△910	△910
当期変動額合計	△910	△2,846
当期末残高	3,392	43,786

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,269	12,051
減価償却費	1,288	1,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△344
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	525	307
受取利息及び受取配当金	△10,908	△11,488
支払利息	2,414	2,538
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,537	△1,619
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△128,801	67,702
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	12,951	△1,676
募集等払込金の増減額(△は増加)	△486	154
前払費用の増減額(△は増加)	8	8
未収収益の増減額(△は増加)	△94	71
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△14,019	△5,887
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	22,353	7,180
受入保証金の増減額(△は減少)	34,611	△3,439
立替金の増減額(△は増加)	△118	75
預り金の増減額(△は減少)	82,628	△48,913
未払費用の増減額(△は減少)	147	45
未払金の増減額(△は減少)	△111	202
長期立替金の増減額(△は増加)	80	248
その他	△507	△3,046
小計	11,646	15,361
利息及び配当金の受取額	10,602	11,541
利息の支払額	△2,363	△2,547
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,279	△3,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,606	20,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263	△385
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△1,120
投資事業有限責任組合からの分配による収入	80	100
投資有価証券の売却による収入	1,638	1,688
その他	△33	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,000	△3,000
長期借入れによる収入	2,000	—
配当金の支払額	△3,170	△6,063
自己株式の取得による支出	△884	△3,888
リース債務の返済による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,065	△12,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,098	7,713
現金及び現金同等物の期首残高	49,214	40,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,115	※1 47,829

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。

トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等
時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

（時価のあるもの）

決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び器具備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
器具備品	5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	412百万円	449百万円
器具備品	947	1,187

※2 前事業年度（平成27年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価425百万円が含まれております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価943百万円が含まれております。

※3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
預金	36,939百万円	一百万円

4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
① 信用取引貸証券	97,234百万円	105,405百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	58,745	31,678
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	77,965	83,640
④ 差入保証金代用有価証券	20,230	13,309

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	186,841百万円	149,043百万円
② 信用取引借証券	68,828	84,064
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	73,642	75,197
④ 受入保証金代用有価証券	316,033	316,791

※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

（損益計算書関係）

※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
実現損益	△186百万円	△1,070百万円
評価損益	1,202	2,417
計	1,016	1,347

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引収益	7,246百万円	7,817百万円
有価証券貸借取引収益	3,096	3,106
受取利息	127	166
受取債券利子	332	279
計	10,802	11,370

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引費用	975百万円	1,030百万円
有価証券貸借取引費用	1,294	1,385
支払利息	144	121
計	2,414	2,538

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	1,141百万円	1,334百万円
取引所・協会費	1,412	1,474
通信・運送費	1,394	1,519
旅費・交通費	13	11
広告宣伝費	1,470	1,537
交際費	67	30
計	5,500	5,908

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	294百万円	157百万円
従業員給料	690	818
その他の報酬給料	70	72
福利厚生費	104	117
計	1,159	1,166

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産費	417百万円	432百万円
器具・備品費	1,193	1,306
計	1,610	1,738

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務委託費	768百万円	856百万円
事務用品費	48	63
計	816	919

※8 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
水道光熱費	126百万円	125百万円
その他	72	284
計	198	410

※9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	105百万円	118百万円
投資事業組合運用益	31	22
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	21	16
計	164	156

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資事業組合運用損失	10百万円	8百万円
過誤訂正差損金	7	7
支払手数料	5	19
その他	5	2
計	28	38

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	176,112,654	—	—	176,112,654
合計	176,112,654	—	—	176,112,654
自己株式				
普通株式（注）	—	2,000,000	—	2,000,000
合計	—	2,000,000	—	2,000,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	利益剰余金	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2, 3	176,112,654	176,112,654	13,492,643	338,732,665
合計	176,112,654	176,112,654	13,492,643	338,732,665
自己株式				
普通株式（注）1, 4, 5	2,000,000	11,992,643	13,492,643	500,000
合計	2,000,000	11,992,643	13,492,643	500,000

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加176,112,654株は、株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の発行済株式の株式数の減少13,492,643株は、自己株式の消却によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,992,643株の内訳は、株式分割前の取締役会決議による自己株式の取得による増加2,500,000株、株式分割による増加4,500,000株、株式分割後の単元未満株式の買い取りによる増加543株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加4,992,100株であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,492,643株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	4,004	23	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	2,059	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	2,029	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金勘定	40,115百万円	47,829百万円
現金及び現金同等物	40,115	47,829

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	373	348
1年超	50	1,193
合計	424	1,542

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社の業務は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカレッジ業務が中心であり、また、顧客との相対取引についても速やかにポジションをヘッジすること等としているため、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカレッジ業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株式の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネーや銀行借入（短期借入金、関係会社短期借入金、長期借入金、関係会社長期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております（有価証券担保借入金）。

顧客との相対取引としては、主に外国為替証拠金取引を行っており、顧客との取引によって発生した為替ポジションをカバーするために内外金融機関と外国為替取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る証拠金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

顧客と行う為替証拠金取引には外国為替の変動リスクが発生し得ますが、原則として速やかに金融機関とヘッジ取引を行うことにより外国為替ポジションをスクエアにする態勢としています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 一般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク（金利・外国為替等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。顧客との外国為替証拠金取引により発生する外国為替ポジションは、人的判断を完全に排除しシステムティックに金融機関とヘッジすることとしています。これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コールマネー及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	40,115	40,115	—
(2) 預託金	478,749	478,648	△101
(3) 信用取引貸付金	192,982	192,982	—
(4) 信用取引借証券担保金	73,134	73,134	—
(5) 短期差入保証金	66,838	66,838	—
(6) 投資有価証券	5,994	5,994	—
(7) 長期立替金	1,189		
貸倒引当金 (*1)	△1,138		
	50	50	—
資産計	857,865	857,764	△101
(1) 信用取引借入金	58,883	58,883	—
(2) 信用取引貸証券受入金	96,137	96,137	—
(3) 有価証券担保借入金	81,522	81,522	—
(4) 預り金	271,949	271,949	—
(5) 受入保証金	231,157	231,157	—
(6) 短期借入金	43,000	43,000	—
(7) 関係会社短期借入金	10,000	10,000	—
(8) 長期借入金	15,100	15,108	8
(9) 関係会社長期借入金	6,900	6,900	—
負債計	814,650	814,659	8
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,203	1,203	—
デリバティブ取引計	1,203	1,203	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	47,829	47,829	—
(2) 預託金	411,524	411,088	△435
(3) 信用取引貸付金	160,344	160,344	—
(4) 信用取引借証券担保金	89,612	89,612	—
(5) 短期差入保証金	72,725	72,725	—
(6) 投資有価証券	3,996	3,996	—
(7) 長期立替金	940		
貸倒引当金 (*1)	△794		
	146	146	—
資産計	786,178	785,743	△435
(1) 信用取引借入金	31,718	31,718	—
(2) 信用取引貸証券受入金	105,466	105,466	—
(3) 有価証券担保借入金	88,703	88,703	—
(4) 預り金	223,035	223,035	—
(5) 受入保証金	227,717	227,717	—
(6) 短期借入金	50,000	50,000	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	22,000	22,004	4
負債計	748,642	748,647	4
デリバティブ取引 (*2)	2,978	2,978	—
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計	2,978	2,978	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 (*1)	67	67
投資事業有限責任組合出資持分 (*2)	140	48

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	40,115	—	—	—
預託金				
満期保有目的の有価証券 (国債等)	40,000	40,000	—	—
その他有価証券のうち満 期があるもの(国債等)	—	5,000	22,000	—
有担保コール貸付	335,339	—	—	—
定期預金	28,000	—	7,000	—
信用取引貸付金	192,982	—	—	—
信用取引借証券担保金	73,134	—	—	—
短期差入保証金	66,838	—	—	—
合計	776,409	45,000	29,000	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	47,829	—	—	—
預託金				
国債	15,000	35,000	23,000	—
有担保コール貸付	157,229	—	—	—
定期預金	—	—	22,000	15,000
銀行勘定貸	142,491	—	—	—
信用取引貸付金	160,344	—	—	—
信用取引借証券担保金	89,612	—	—	—
短期差入保証金	72,725	—	—	—
合計	685,232	35,000	45,000	15,000

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	43,000	—	—	—	—	—
関係会社短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	13,100	2,000	—	—	—
関係会社長期借入金	—	6,900	—	—	—	—
合計	53,000	20,000	2,000	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	20,000	2,000	—	—	—	—
合計	70,000	2,000	—	—	—	—

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

前事業年度（平成27年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	60,462	—	59,737	724
	買建	59,083	—	59,562	478
合計		—	—	—	1,203

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

当事業年度（平成28年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	87,804	—	85,370	2,434
	買建	84,710	—	85,254	544
合計		—	—	—	2,978

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券

前事業年度（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	80,333	80,462	128
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,333	80,462	128
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		80,333	80,462	128

当事業年度（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	46,266	46,761	494
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,266	46,761	494
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		46,266	46,761	494

② その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	(1) 株式	5,994	526	5,467
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	27,973	27,088	885
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,968	27,615	6,352
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		33,968	27,615	6,352

当事業年度（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	(1) 株式	3,996	457	3,538
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	28,432	27,072	1,360
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,428	27,530	4,898
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	32,428	27,530	4,898	

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 前事業年度67百万円、当事業年度67百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 前事業年度140百万円、当事業年度48百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

③ 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,642	1,537	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,642	1,537	—

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,690	1,619	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,690	1,619	—

④ 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金	661百万円	720百万円
投資有価証券	104	87
減価償却費	23	22
貸倒引当金	191	219
その他	213	217
繰延税金資産小計	1,195	1,267
繰延税金資産合計	1,195	1,267
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,057	1,509
繰延税金負債合計	2,057	1,509
繰延税金資産の純額（流動）	—	—
繰延税金負債の純額（流動）	103	228
繰延税金負債の純額（固定）	758	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.1
評価性引当額の増減	△4.9	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.6
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	33.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は7百万円減少し、法人税等調整額が68百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,310	—	—	212	9,522
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	12	—	280	—	293
その他の受入手数料	405	—	613	720	1,739
計	9,728	—	894	932	11,555

(注) 1. 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照下さい。

2. 株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,599	—	—	378	9,977
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	71	—	284	—	356
その他の受入手数料	403	—	660	811	1,876
計	10,075	—	945	1,189	12,210

(注) 1. 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照下さい。

2. 株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接44.87%	銀行取引	短期借入金	—	関係会社 短期借入金	10,000
							長期借入金	—	関係会社 長期借入金	6,900
							支払利息	16	未払費用	0
							支払手数料	1	前払費用	1

(注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

2. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託 銀行業	—	銀行取引	金銭信託 支払手数料	— 14	預託金 未払費用	39,309 8
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500	金融商品 取引業	—	金融商品取引	信用取引 有価証券 貸借取引 信用取引品借料 貸借取引貸株料 貸借取引 担保金利息	— — 101 11 2	信用取引借 証券担保金 有価証券 担保借入金 未払費用 未収収益	36,007 12,027 12 2

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託 銀行業	—	銀行取引	金銭信託 支払手数料	— 15	預託金 未払費用	35,609 8
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500	金融商 品 取引業	—	金融商品取引	信用取引 有価証券 貸借取引 信用取引品借料 貸借取引貸株料 貸借取引 担保金利息	— — 68 11 2	信用取引借 証券担保金 有価証券 担保借入金 未払費用 未収収益	41,705 12,163 8 3
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有) 直接6.21%	銀行取引	長期借入金 支払利息 支払手数料	— 15 2	長期借入金 (うち1年内返済 予定の長期 借入金) 未払費用 前払費用	6,900 (6,900) 0 1

- (注) 1. 平成27年4月1日付で、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社普通株式67,600,000株を取得しました。これにより株式会社三菱東京UFJ銀行は親会社から同一の親会社を持つ会社となりました。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。また、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
4. 信用取引及び有価証券貸借取引の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。
5. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	133.91円	1株当たり純資産額	129.46円
1株当たり当期純利益金額	21.91円	1株当たり当期純利益金額	23.34円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成27年3月31日）	当事業年度末 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	46,632	43,786
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	46,632	43,786
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	352,225,308	338,732,665
普通株式の自己株式数（株）	4,000,000	500,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	348,225,308	338,232,665

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,640	8,016
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,640	8,016
期中平均株式数（株）	348,754,494	343,429,196

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成28年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,599	—	—	378	9,977
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	71	—	284	—	356
その他の受入手数料	403	—	660	811	1,876
計	10,075	—	945	1,189	12,210

平成27年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,310	—	—	212	9,522
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	12	—	280	—	293
その他の受入手数料	405	—	613	720	1,739
計	9,728	—	894	932	11,555

※株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

(2) 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比（%）
株券（億円）	13,234	13,541	97.7
受益証券（億円）	1,589	1,739	91.4
その他（億円）	4,383	4,985	87.9
計（億円）	19,206	20,266	94.8

(3) 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	46,140	48,678
控除資産額 (2) (百万円)	5,627	4,841
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	40,513	43,837
リスク相当額合計 (4) (百万円)	9,293	9,927
市場リスク相当額 (百万円)	656	1,057
取引先リスク相当額 (百万円)	5,649	6,196
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,987	2,673
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	435.9	441.5

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期	当 第4四半 期
I 営業収益								
1. 受入手数料（百万円）	2,316	2,720	3,330	3,187	3,238	3,354	2,716	2,900
(1) 委託手数料（百万円）	1,926	2,299	2,694	2,602	2,655	2,744	2,164	2,412
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	49	49	105	89	71	100	124	58
(3) その他の受入手数料（百万円）	341	372	530	495	510	508	427	429
2. トレーディング損益（百万円）	172	231	335	276	289	357	322	377
3. 金融収益（百万円）	2,551	2,628	2,856	2,765	3,224	2,782	2,899	2,463
営業収益計（百万円）	5,041	5,580	6,523	6,229	6,752	6,493	5,939	5,742
II 金融費用（百万円）	606	554	635	618	975	465	678	418
純営業収益（百万円）	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	5,324
III 販売費・一般管理費（百万円）	2,803	2,451	2,950	2,634	2,703	2,971	2,940	3,152
1. 取引関係費（百万円）	1,502	1,116	1,611	1,269	1,296	1,458	1,503	1,650
2. 人件費（百万円）	253	298	299	308	280	299	290	296
3. 不動産関係費（百万円）	393	397	401	418	418	424	453	441
4. 事務費（百万円）	207	203	197	207	214	232	241	231
5. 減価償却費（百万円）	299	338	331	319	293	294	298	303
6. 租税公課（百万円）	100	46	56	61	96	67	72	63
7. その他（百万円）	46	49	52	50	103	193	80	165
営業利益（百万円）	1,632	2,575	2,936	2,976	3,072	3,056	2,320	2,171
IV 営業外収益（百万円）	103	34	△9	36	70	23	44	17
V 営業外費用（百万円）	9	8	5	4	8	8	1	20
経常利益（百万円）	1,726	2,600	2,921	3,008	3,135	3,071	2,363	2,168
VI 特別利益（百万円）	—	1,107	430	—	1,038	581	—	—
1. 投資有価証券売却益（百万円）	—	1,107	430	—	1,038	581	—	—
VII 特別損失（百万円）	109	130	146	139	146	142	19	△1
1. 金融商品取引責任準備金繰入れ （百万円）	109	130	146	139	146	142	19	△1
税引前四半期純利益（百万円）	1,617	3,577	3,205	2,868	4,027	3,510	2,344	2,170
法人税、住民税及び事業税（百万円）	316	1,461	1,142	1,217	1,298	1,358	663	786
法人税等調整額（百万円）	292	△122	74	△754	35	△189	110	△29
四半期純利益（百万円）	1,008	2,238	1,988	2,405	2,693	2,340	1,569	1,412

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月
証券口座数（口座）	972,019	979,131	986,890	991,794	997,531	1,002,268
新規開設口座数（口座）	15,910	7,767	8,201	5,073	6,277	5,089
うち、金融商品仲介口座数（口座）	67,140	67,484	67,790	68,147	68,508	68,826
稼働口座数（口座）	497,487	497,628	500,769	505,282	508,868	509,432
信用口座数（口座）	121,098	122,240	123,649	124,739	125,912	127,290
先物・オプション口座数（口座）	49,932	50,257	50,696	50,777	51,101	51,371
店頭F X口座数（口座）	79,341	80,295	81,273	81,680	82,389	82,979
1日平均株式約定件数（件）	92,823	105,028	108,045	121,814	124,254	118,309
株式1約定当り売買代金（千円）	1,082	1,031	962	891	935	909
店頭F X売買代金（億円）	38,796	44,067	38,075	45,919	53,522	39,791
月末預り資産額（百万円）	2,080,952	2,094,017	2,045,443	1,986,038	1,861,212	1,920,672
信用残高（百万円）	225,526	230,278	243,764	210,185	209,048	265,811
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	430,509	432,083	433,577	434,862	435,839	436,840

	平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月
証券口座数（口座）	925,776	930,094	934,662	939,375	944,447	956,224
新規開設口座数（口座）	5,158	4,653	5,019	5,093	5,518	12,123
うち、金融商品仲介口座数（口座）	62,475	62,748	63,033	63,407	64,150	65,408
稼働口座数（口座）	471,887	473,529	475,578	477,093	479,422	482,221
信用口座数（口座）	114,516	115,474	116,433	117,624	118,729	119,852
先物・オプション口座数（口座）	47,394	47,726	48,040	48,432	48,877	49,358
店頭F X口座数（口座）	73,082	73,903	74,723	75,593	76,443	77,839
1日平均株式約定件数（件）	119,970	118,712	115,305	117,916	118,782	98,992
株式1約定当り売買代金（千円）	1,062	1,120	1,060	1,102	1,127	1,134
店頭F X売買代金（億円）	46,250	46,733	59,208	57,560	65,684	54,902
月末預り資産額（百万円）	2,103,620	2,155,125	2,143,777	2,155,175	2,053,548	1,928,079
信用残高（百万円）	261,279	240,321	252,592	257,672	247,304	271,915
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	422,614	423,450	424,278	425,278	426,283	427,938

	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月
証券口座数（口座）	895,416	900,347	905,390	910,592	915,587	920,998
新規開設口座数（口座）	4,697	5,202	5,415	5,601	5,313	5,818
うち、金融商品仲介口座数（口座）	60,298	60,563	60,861	61,181	61,609	62,071
稼働口座数（口座）	457,644	459,131	460,466	465,479	467,161	470,020
信用口座数（口座）	107,835	108,820	109,955	110,961	112,026	113,528
先物・オプション口座数（口座）	45,172	45,575	45,959	46,311	46,648	47,066
店頭FX口座数（口座）	66,958	68,044	69,161	70,248	71,175	72,153
1日平均株式約定件数（件）	98,243	122,734	124,138	114,507	126,170	124,431
株式1約定当り売買代金（千円）	1,039	1,130	1,054	995	967	1,090
店頭FX売買代金（億円）	57,444	79,648	94,809	79,007	47,339	53,355
月末預り資産額（百万円）	1,831,553	1,942,741	1,937,292	1,956,397	2,030,508	2,026,681
信用残高（百万円）	215,959	211,477	227,471	229,119	243,692	289,124
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	417,463	418,211	419,132	419,946	420,864	421,818

	平成26年 4月	平成26年 5月	平成26年 6月	平成26年 7月	平成26年 8月	平成26年 9月
証券口座数（口座）	872,970	876,143	879,762	883,602	886,965	891,095
新規開設口座数（口座）	4,324	3,519	3,997	4,120	3,792	4,500
うち、金融商品仲介口座数（口座）	58,820	59,050	59,349	59,626	59,879	60,087
稼働口座数（口座）	447,798	449,474	452,132	452,717	454,035	455,691
信用口座数（口座）	100,724	101,640	103,741	104,771	105,697	106,991
先物・オプション口座数（口座）	43,588	43,822	44,067	44,283	44,556	44,821
店頭FX口座数（口座）	62,724	63,338	64,126	64,766	65,336	66,151
1日平均株式約定件数（件）	79,193	81,127	100,542	96,993	99,089	103,826
株式1約定当り売買代金（千円）	1,006	996	1,062	1,078	1,011	1,053
店頭FX売買代金（億円）	28,715	22,367	19,513	20,108	22,595	44,393
月末預り資産額（百万円）	1,673,891	1,713,424	1,797,487	1,826,292	1,833,237	1,848,286
信用残高（百万円）	203,468	192,028	207,883	209,428	221,627	252,389
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	413,567	414,138	414,722	415,450	416,143	416,734

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合算です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

※新規開設口座数はマイナンバーの登録が完了した取引可能口座数を集計しております。